

2020 年度 大学院(修士課程)入学試験問題

(法学研究科)

(科目名:刑事訴訟法)

2019 年 9 月 14 日(土)

受験番号		氏名	
------	--	----	--

以下の【第1問】から【第3問】のうち、2つを選んで解答してください。解答にあたっては、関連条文を明示するようにしてください。

【第1問】

いわゆる強制採尿令状（条件付き捜索差押許可状）について説明し、その問題点を論じてください。

【第2問】

公訴権濫用論について、それぞれの類型の問題点に触れながら説明してください。

【第3問】

再伝聞（伝聞証拠を含む伝聞証拠）の証拠能力について、具体例をあげながら論じてください。

以 上

得点

2020年度 大学院(修士課程)入学試験問題

(法学研究科)

(科目名:刑事学)

2019年9月14日(土)

受験番号		氏名	
------	--	----	--

次のうち、一問を選んで答えなさい。

- 【問1】 少年法適用年齢を20歳未満から18歳未満に引き下げるとい
う提案があります。これについて、あなたの見解を述べなさい。
- 【問2】 犯罪認知件数の増加と減少について、その原因と政策の関係を論じな
さい。

得点

2020年度 大学院(修士課程)入学試験問題

(法学研究科)

(科目名:税法)

2019年9月14日(土)

受験番号		氏名	
------	--	----	--

次の問題1・問題2とも解答せよ。

【問題1】

相続税課税方式において、いわゆる遺産課税方式と法定相続分課税方式に基づく遺産取得課税方式とがある。

- (1) 現行の課税方式はどちらを採用しているか述べよ。
- (2) 現行の課税方式の特徴を簡潔に述べるとともに、その問題点について述べよ。

【問題2】

X社は、自動車部品の製造等を業とする3月決算期の法人である。X社は、A電力会社から電力の供給を受けていたが、供給電力契約変更時に電力計置装置の設定が誤って行なわれ、X社もA電力会社も当該事実気付かなかつたため、それ以後X社は10年余りにわたり本来支払うべき電気料金の約2倍の金額をA電力会社に支払ってきた。その後、平成30年12月において、A電力会社は定期検針に際し当該電力計置装置の設定の誤りを発見した。平成31年1月において、過年度からの過収電気料金等1億円をA電力会社がX社に支払う旨の合意が成立し、X社とA電力会社との間で合意書が取り交わされるとともに、同日において合意金額の1億円がX社に支払われた。

この場合において、X社の平成31年3月期の法人税申告にあたりどのような検討が必要になるか、理由を含め関連する判例に言及の上述べよ。